

異分野融合型イノベーション推進人材の育成

(実施期間：平成 21～25 年度)

実施機関：熊本大学（総括責任者：谷口 功）

プロジェクトの概要

本学の全学組織である「熊本大学イノベーション推進機構」に「イノベーション推進人材育成センター」を設置し、国内外の大学院・企業の連携による実践的教育プログラム「イノベーション創出実践プログラム」により1年間の教育及び研究指導を実施し、異分野融合能力を基本としイノベーション創出のための実践力、技術経営力を備え、国際的に活躍できる創造性豊かな若手研究人材を育成する。受講の対象となる博士課程（後期）学生及びポスドクは公募により、書面及び面接審査を経て選抜し、本センターでの教育、及び国内外の企業等でのインターンシップを含む本実践的プログラムでの単位取得と受講生提出の修了報告書「イノベーション創出のための事業化モデル」により修了判定を行う。「熊本大学イノベーション推進機構」では、関連企業との連携により受講生提出の優れた事業化モデルに対しては、その事業化に向けた支援を継続し、本センターを地域社会や国内外の企業等への若手研究人材の供給拠点とする。

(1) 評価結果

総合評価	進捗状況	イノベーション人材養成システム改革状況	実践プログラムの開発・運用状況	実施体制	今後の進め方
B	b	b	a	a	b

総合評価：B（所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組も見られる）

(2) 評価コメント

全体的に成果を上げる途上にあるものの、本事業に対する学内の意識の浸透の度合いは希薄である。本事業を推進する上での本質的課題を捉えることが必要であり、また、教員の理解と意識改革が必要である。異分野融合教育と博士課程の教育が相対立する状況にあるとする認識を打破するとともに、学長のリーダーシップと熱意の下で本事業を推進していくことが必要である。

- ・進捗状況：養成者数実績（特に博士課程（後期）学生）が養成目標を大幅に下回るとともに、産業界への輩出も不十分な進捗状況である。学内の意識改革及び周知活動方法の改善を行うとともに、ポスドクターへの注力及び卒業生へのアプローチ等を加速することが必要である。
- ・イノベーション人材養成システム改革状況：イノベーション推進人材育成センターの設置は評価できる。しかし、教員の意識改革への更なる取組を進め、機関全体の問題として取り組むこ

と、及び地元企業との連携を充実させる努力が必要である。

- ・ **実践プログラムの開発・運用状況**：カリキュラムの柔軟な対応など、学生への負担軽減を努力した点は評価できる。異分野融合の中身を充実させるべく、プログラムの現状認識と見直し、年度ごとの努力目標を立てることを期待する。
- ・ **実施体制**：企業のみが参加する外部評価委員会の設置は評価できる。ただし、全学的な支援と教員の協力体制の構築が課題であり、本事業の学内での認知度を高める改善を期待する。
- ・ **今後の進め方**：事業終了後の組織体制において現存の外部評価委員会を廃止する案は、企業参画の道を閉ざすことにつながる可能性があり、本事業の趣旨から外れるので、再考を願う。学長の熱意をサポートする全学的システムづくりに加え、中間時目標を達成できていない原因を深く考察し、一層の努力が必要である。